

2. 教育研究組織

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

本学では、建学の理念と理想の実現を目指すために、現在、経済学部（経済学科）、商学部第一部（商学科、観光産業学科）、商学部第二部（商学科）、経営学部（国際経営学科、産業経営学科）、工学部（機械工学科、電気情報工学科、物質生命化学科、都市基盤デザイン工学科、建築学科、住居・インテリア設計学科、バイオロボティクス学科）、芸術学部（美術学科、デザイン学科、写真映像学科）、国際文化学部（国際文化学科、日本文化学科、臨床心理学科）、情報科学部（情報科学科）の8学部20学科、経済・ビジネス研究科、工学研究科、芸術研究科、国際文化研究科、情報科学研究科の大学院5研究科を備える総合大学となっている。

更に、教育・研究面などでのサポートする附置研究所・センター等は、図書館、総合情報基盤センター、健康・スポーツ科学センター、国際交流センター、語学教育研究センター、基礎教育センター、九州産業大学美術館などが組織されている。

・図書館

本学設立と同時に開設された図書館における平成23年3月31日現在の蔵書数は、814,133冊（内国書528,831冊、外国書285,302冊）、学術雑誌は、内国書2,618種、外国書2,524種、電子ジャーナルは1,256種類で、視聴覚資料は7,392点である。大学構成員のみならず、他大学関係者、卒業生および地域の人々等に開放され広く利用されている。

・総合情報基盤センター

昭和39年に産業経営研究所電子計算機室として発足して以降、学内における教育の情報化、情報教育、学術研究、事務処理能力の向上の支援および学内の共同利用施設として、学生および教職員に対して、より良いサービスを提供することを目的として運営されている。

・健康・スポーツ科学センター

健康・スポーツ科学センターは、在学生、教職員及び地域の人々を対象に、スポーツによって社会貢献することを目的として設置された。健康・スポーツ科学センターでは、学生に対して基礎教育科目の区分の一つである心と身体の健康科目の「健康学」「スポーツ科学演習」の講義をとおして、健康とスポーツに関する知識・技能を授けている。

・国際交流センター

大学の国際化が急速に進行している中、本学はグローバル化社会に対応できる人材の育成を目指している。国際交流センターは、外国人留学生の生活支援をはじめ、海外協定校との学生・教員の派遣及び受入れ、学生の留学相談など、国際交流や大学の国際化を支援する窓口として幅広く業務を行っている。また、地域社会においては、一般市民や小・中学生との国際交流プログラムに留学生を派遣するなど、地域の国際交流にも寄与している。

・語学教育研究センター

語学教育研究センターは、全学的な語学教育と英語教育改革を推進するため、平成 15 年に従来の教務部 LL 事務室を発展改組し、設置した。同センターは、各学部代表及び同センター所属教員による語学教育研究センター運営委員会、語学教員によるワーキンググループなどを擁し、英語を中心とした語学教育の企画・運営を行っている。

平成 17 年に開始した「全学共通英語教育」は全学部の学生を対象とした本学独自の取り組みであり、平成 19 年度文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に採択された。複数学部合同で最大 63 レベルの少人数能力別クラスを編成し、各レベルに特化した指導を行うなど、学生の英語能力アップに特化した教育を行っている。教材についても本学独自に開発した「英文法テキスト」や「英語会話テキスト」を使用しており、これらのテキストと内容が完全に合致した独自開発の e-learning も導入されている。教育の成果を TOEIC Bridge によるプレイズメント、アチーブメントテストスコアで見ると、2 回のテストをいずれも受験した約 4,000 人の平均点が過去 4 年間とも 10 ポイント程度向上しており、全学的な英語力の底上げや TOEIC Bridge から TOEIC への移行という数値目標を達成した学生の増加が確認されている。

また、平成 22 年度から、学生のキャリア形成に資する実践的な英語能力の習得を目的とした「キャリア・イングリッシュ・プログラム」を開始した。このプログラムにおいては、英語コミュニケーションスキルを習得するためのネイティブ講師との集中したトレーニングや国内外の国際企業におけるインターンシップなどを行う。

更に、英語教育を通じた高大接続にも積極的に取り組んでおり、平成 23 年 2 月に本学入学予定の高校 3 年生に対して試行的に実施した高大接続授業においては、入学後の英語プレイズメントテストスコアが向上するなど、一定の成果を上げた。

・基礎教育センター

基礎教育センターは、「高校から大学へのスムーズな移行の支援」と「高度な専門教育を確実なものとするための基礎作り」を企図して平成 21 年に設置された。全学共通基礎教育科目に関するカリキュラムの編成・授業計画に関するだけでなく、さまざまな学習相談を含む学修支援、入学前教育等を実施している。

基礎教育センターは、全学共通の基礎教育科目群に関するカリキュラムの編成、授業計画策定・実施に関する支援業務を行い、「基礎教育科目非常勤講師との情報交換会」を実施し、非常勤講師を含めた F D 活動に取り組んでいる。

「オフィスアワー」では、本センター専任教員だけでなく各学部の兼務教員と交代で学生からの授業の質問と相談に応じ、修学上の様々な相談の窓口となっている。「プチスタデ

ィ」では、センター専任教員が、基礎教育科目の授業で十分に理解できなかった部分に時間をかけて指導している。大学構成員のための「大学生活の心強い味方」として定着してきた基礎教育センターの利用者数は、平成21年度3,359人、平成22年度5,385人と増加している。

また、学生支援の一環として、学生のコミュニケーション能力の向上を目的として自己表現の苦手な学生を対象とした「しゃべり場」や、教職員と学生が昼食を持ち寄り、食事をとるとする「たべり場」なども試みている。

- ・九州産業大学美術館

九州産業大学美術館は平成14年に開館した博物館相当施設である。所蔵品はピカソ、藤田嗣治などの絵画から人間国宝の作品など幅広い分野にわたり、美術館を活用した学芸員養成教育も充実し、資格取得者は毎年60人程である。

- ・産業経営研究所

本学で最初に設置された付属研究機関であり、ハイテク化・情報化・国際化が進展し、経済環境が急変しつつある地域の産業経済の構造や経営行動の諸状況・実態の調査研究を行なっている。調査研究の成果は、「産業経営研究所報」に掲載し、全国の大学や研究機関に配布している。

以上のように、本学の建学の理念のもと、「産業と大学は、車の両輪のように一体となって、時々々の社会のニーズを満たすべきである」とする建学の理想「産学一如」の実現を目指して、社会のニーズを考慮した改組転換を積極的に行い、教育・研究体制を整備している。

本学の学部・学科は、人文系、社会科学系、理工系、芸術系から構成され、また、研究科や教育研究組織も充実しており、本学の建学の理想、理念に相応しい学部学科の構成となっている。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

平成21年4月に情報科学部の「社会情報システム学科」と「知能情報学科」の2学科体制を社会のニーズの変化に対応した幅広い人材養成を目的とした教育システムの再構築が不可欠であることから、統合・再編し「情報科学科」を設置した。また、平成22年4月に近年の建築業界における、新しい領域の技術者育成というニーズに応えるために、工学部に「住居・インテリア設計学科」を設置した。

大学院においては、平成21年4月に福岡・九州を中心とする地域社会および産業界との実践的な連携に基づき人材養成のニーズに対応でき、中長期的に発展性のある魅力ある文系大学院とするため、経済学研究科、商学研究科、経営学研究科の博士前期課程および博士後期課程を基盤として統合・再編し「経済・ビジネス研究科」を設置した。

平成23年4月には、工学研究科の博士前期課程（機械工学専攻、電気工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻、建築学専攻の5専攻）、博士後期課程（生産システム工学専攻、社

会開発・環境システム工学専攻の2専攻)を統合・再編し、産業技術デザイン専攻(博士前期課程、博士後期課程各1専攻)を設置した。更に、大学を取り巻く情勢の変化および社会のあらゆるニーズに対応するため、平成24年4月設置を目途に芸術研究科博士前期課程の美術専攻、デザイン専攻および写真専攻の3専攻を統合・再編し、造形表現専攻の設置を現在、文部科学省に申請中である。

また、教育環境の整備では、芸術教育研究の活性を図るとともに、地域の文化芸術活動の振興に資することを目的に、九州で唯一の大学美術館を設置した。九州産業大学美術館は、福岡県教育委員会から博物館相当施設として指定され、本学が開設する学芸員資格取得課程における博物館実習施設としても利用されている。また、平成21年4月に学生のキャンパスライフをあらゆる面からサポートする基礎教育センターを設置し、大学に関する相談、履修手続き関係、オフィスアワーを実施するなど、急変する社会環境に対応するための組織を充実し、協議・検証を行っている。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項

本学は、時代の要請に応じて学部・学科・大学院研究科を適切に拡充・整備することにより、社会の要請に応えてきた。また、本学の建学の理想・理念・目的、そして教育目標を達成するため、教育研究組織の基本となる専任教員数が大学・大学院の設置基準を十分に満たしているのみでなく、各学部および大学院において個々の教員が本学の建学の理念・理想・目的・教育目標を遵守し、学生の満足度の高い教育を実施することを目標としてきた。

また、この目的達成のため様々な見直しなどを行い、その成果を上げてきた。平成19年度には、文部科学省が支援する「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」に語学教育研究センターが中心となった「全学共通英語教育による4年一貫した取組」、平成21年度はキャリア支援センターの「女子学生キャリア支援ならびに心のケア支援」が文部科学省の学生支援推進プロジェクトに採択され、本学の教育活動における評価も高まっている。更に、大学の質の向上を図ることを目的として、自己点検・評価に努め、学生による授業評価アンケートの実施や自己点検・評価の実施結果を公表するものとして「自己点検・評価報告書」を発行するなど、様々な改革を実施して一定の教育の成果を上げ、社会において活躍する有為な人材の育成に努めている。

②改善すべき事項

18歳人口の減少に伴い、大学に対する社会の要請に大きな変化が予想されることから、これらに的確に応えていくためには、学外に向けての情報発信の強化など、大学全体としての取り組みが必要である。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

平成 19 年に設置された全学共通カリキュラム検討委員会において、総合科学科目の改善・充実のための検討を行い、平成 20 年から全学共通基礎教育を導入した。この全学共通基礎教育は、従来の教養教育に加えて建学の理想・理念に基づき、卒業後の生き方や社会での活躍を支える基礎教育を充実させるために、①導入科目、②教養科目、③キャリア科目、④心と身体の健康科目の四本柱として展開している。また、この全学共通基礎教育を本学の教育理念に沿って更に充実させるために、「基礎教育センター」を平成 21 年 4 月に設置した。

「基礎教育センター」については、更なる指導強化を図るため、事務職員の充実、教員の充実および教授会の設置を実施した。

学部教育においては、各学部などでカリキュラムの再編や、国際化時代への対応として横断的に語学力の強化に取り組んでいる。英語教育についていえば、入学時のプレイスメントテストや学年終了時にアチーブメントテストを実施し、その結果に基づき能力別クラスを編成し少人数教育を実施している。

また、語学教育研究センターでは、ネイティブ教員による会話教育の充実などを行い、グローバル化に適応する教育のシステムを確立した。

また、大学院事務室や各学部事務室を設置することによって、教学組織を支援する体制が確立されている。すべての教育研究施設が一つのキャンパス内に設置されていることから、環境的には、教学組織と事務組織の連携協力は確立しやすいと言える。

②改善すべき事項

今後も大学を取り巻く社会情勢の急激な変化に伴い、安定的な教育研究体制を維持するため、大学全体の抜本的な改革・再編等の大学改革を行いながらも、ここ数年の本学への志願者の減少は、深刻な問題である。本学が、学生や地域社会などから魅力ある大学となっているかを点検・評価し、迅速な意思決定のもとで、教育の質の向上、地域との連携交流、産学連携、卒業時における学生の質の確保などについて更に推進しなければならない。

また、大学院運営のほとんどが基礎となる学部担当教員の兼担となっており、大学院の教育研究の充実を図るためには、学部での教育研究を充実させ、学部と大学院の連携が重要であり、全学的な対応が必要である。

4. 根拠資料

- 資料 1.1- 「学生便覧 2011」
- 資料 2.1- 「九州産業大学図書館利用案内」
- 資料 2.2- 「図書館利用案内（リーフレット）」
- 資料 2.3- 「総合情報基盤センターパンフレット」
- 資料 2.4- 「Health&Sports2011（健康・スポーツ科学センターパンフレット）」
- 資料 2.5- 「HealthyCampus2011」
- 資料 2.6- 「留学生ガイドブック 2011」
- 資料 2.7- 「CALL システムの活用（語学教育研究センターパンフレット）」
- 資料 2.8- 「九州産業大学美術館展覧会案内 2011 年 4 月-2011 年 9 月(リーフレット)」
- 資料 2.9- 「九州産業大学美術館展覧会案内 2011 年 10 月-2012 年 3 月(リーフレット)」
- 資料 2.10- 「基礎教育センターパンフレット」